

(別紙1)

令和5年度～令和9年度 社会福祉法人山田町社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 山田町社会福祉協議会	法人番号	2400005004169					
法人代表者氏名	会 長 箱石紅子							
法人の主たる所在地	岩手県下閉伊郡山田町山田 15-82-2							
連絡先	0193-82-3841							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	地域公益事業未計画のため意見聴取なし							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和 6 年 6 月 4 日							
評議員会の承認年月日	令和 6 年 6 月 24 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和5年度末現在)	1か年度目 (令和5年度末現在)	2か年度目 (令和6年度末現在)	3か年度目 (令和7年度末現在)	4か年度目 (令和8年度末現在)	5か年度目 (令和9年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	32,220 千円	7,416 千円	28,512 千円	19,008 千円	9,504 千円	0千円		0千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲1,854 千円	▲1,854 千円	▲9,504 千円	▲9,504 千円	▲9,504 千円	▲32,220 千円	
本計画の対象期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員処遇改善事業(既存職員の処遇改善)	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業	社会福祉事業	既存	新たに雇い入れた職員の人件費の補填とする。	無	1,014 千円

	小計					1,854 千円
2か年度目	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業	社会福祉事業	既存	新たに雇い入れた職員の人件費の補填とする。	無	1,014 千円
	小計					1,854 千円
3か年度目	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業	社会福祉事業	既存	新たに雇い入れた職員の人件費の補填とする。	無	1,014 千円
	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業	社会福祉事業	既存	新たに雇い入れた職員の人件費の補填とする。	無	7,650 千円
	小計					9,504 千円
4か年度目	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業	社会福祉事業	既存	新たに雇い入れた職員の人件費の補填とする。	無	7,650 千円
	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業	社会福祉事業	既存	新たに雇い入れた職員の人件費の補填とする。	無	1,014 千円
	小計					9,504 千円
5か年度目	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円

	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業	社会福祉事業	既存	新たに雇い入れた職員の人件費の補填とする。	無	7,650 千円
	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業	社会福祉事業	既存	新たに雇い入れた職員の人件費の補填とする。	無	1,014 千円
小計						9,504 千円
合計						32,220 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
①社会福祉事業及び公益事業 (小規模事業)	近年の物価高騰や職員不足を考慮し、当法人に長く勤務して頂くことを事業の目的とする。定期昇給分とは別に基本給を月 7,000 円引き上げた。
	来所されたお客様や電話対応に親切丁寧にお応えできるように、職員が余裕を持った気持ちで対応できる環境を整える為、法人の職員を増員する為の人件費とする。
	お客様への電話対応、来客対応をスムーズに行う為、職員が余裕を持った気持ちで対応できる環境を整える為、法人の職員を増員する為の人件費とする。
②地域公益事業	①の取組をする結果、残額は生じないため、実施はしない。
③①及び②以外の公益事業	①の取組をする結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成	計画の実施期間における事業費合計	1,854 千円	1,854 千円	9,504 千円	9,504 千円	9,504 千円	32,220 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	1,854 千円	1,854 千円	9,504 千円	9,504 千円	9,504 千円	32,220 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	
主な対象者	当法人に在籍する職員（法人、介護支援専門員）	
想定される対象者数	10人	
事業の実施地域	---	
事業の実施時期	令和5年4月1日～令和10年3月31日	
事業内容	定期昇給分とは別に基本給を月7,000円引き上げた。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員10名を対象に支給を実施する。
	2か年度目	1か年度目を継続する。
	3か年度目	1か年度目を継続する。
	4か年度目	1か年度目を継続する。
	5か年度目	1か年度目を継続する。
事業費積算 (概算)	840,000円（単年度）×5年＝4,200,000円 （年840,000円の内訳） 10名×7,000円×12ヶ月＝840,000円	
	合計	4,200千円（うち社会福祉充実残額充当額4,200千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	サービス向上のための新たな人材の雇入れ事業
主な対象者	当法人に在籍する職員（法人）
想定される対象者数	1人
事業の実施地域	---
事業の実施時期	令和5年4月1日～令和10年3月31日
事業内容	

事業の実施スケジュール	1か年度目	職員1名を対象とする。(人件費の一部補填分)
	2か年度目	1か年度目を継続する。
	3か年度目	1か年度目を継続する。
	4か年度目	1か年度目を継続する。
	5か年度目	1か年度目を継続する。
事業費積算 (概算)	1,014,000円(単年度)×5年=5,070,000円 (人件費 年2,340,000円×5か年=11,700,000円) 内 年額 1,014,000円が社会福祉充実計画残額充当額(人件費補填とする)	
	合計	11,700千円(うち社会福祉充実計画残額充当額5,070千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	職員処遇改善事業(既存職員の処遇改善)	
主な対象者	当法人に在籍する職員(法人)	
想定される対象者数	3人	
事業の実施地域	---	
事業の実施時期	令和5年4月1日～令和10年3月31日	
事業内容		
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	—
	3か年度目	職員3名を対象とする。(人件費の一部補填分)
	4か年度目	3か年度目を継続する。
	5か年度目	4か年度目を継続する。

事業費積算 (概算)	人件費 2,589,900 円 × 3 名 (単年度) = 7,769,700 円 7,769,700 (単年度) × 3 年 = 23,309,100 円 (人件費 年 7,769,700 円 × 3 年 = 23,309,100 円) 内 年額 7,769,700 円が社会福祉充実計画残額充当額 (人件費補填とする)	
	合計	23,309 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 22,950 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由